

平成30年度事業計画

一般社団法人日本分析機器工業会

平成30年度事業計画

(平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

平成30年4月1日から平成31年3月31日までの期間、一般社団法人日本分析機器工業会が実施する事業計画を次のとおり定める。

I. 工業会基本方針

1. 委員会事業の連携強化と成果の還元
2. 国内外の諸団体とのグローバルな連携強化
3. 情報の受発信の充実
4. JASISの更なる飛躍
5. 会員各社の連携によるソリューション提供

II. 平成30年度事業計画の重点ポイント

1. 「技術力向上」に向けた産学官連携の強化を図る。

工業会として、産業分野におけるIoT・AI・ビッグデータなどの最新の情報基盤の技術革新、新規産業創造に取り組むR&D分野の技術革新および生産性の向上に対応した最先端機器・関連製品を開発、製造し提供することを支援するため、関係省庁、公的機関、大学および産業界との産学官ネットワークの、さらなる拡大、深化を図る活動を盛り込むこと。

2. グローバル化の更なる推進を図る。

JAIMAの戦略的なグローバル化を推進するため、海外市場や海外関連団体動向の調査・関係委員会間での情報共有を図るとともに、JASISのグローバル化、情報の受発信のグローバル化など、各委員会が有機的に連携し、必要な施策を立案し、従来事業の見直しを図ること。

また、これまで築いてきたALDA-Eurom II-JAIMEA等との関係を始め、アジアの友好団体との連携も強化、発展させ、相互にメリットのある活動を盛り込むこと。

さらに、日本製分析機器および日本メーカーの新興国等におけるブランド力向上につなげるため、海外の展示会において工業会会員連携型で行う出展を支援する活動を盛り込むこと。

3. 情報の受発信の充実を図る。

国等への政策提言を進めるとともに、その施策や規制、税制、新しい技術などの情報を、各種セミナー等の開催やホームページの活用等により、いち早く会員企業へ提供すること。工業会統計の更なる充実を図り、会員企業の事業発展に資する的確な情報を提供すること。

工業会の活動を海外に向けて発信することにより、国際的なプレゼンスを高めるとともに、ホームページなどの広報関係の充実を図り、情報の受発信をタイムリーに行う事業を盛り込むこと。

4. JASIS の更なる発展を図る。

展示会委員会を中核として、関連委員会と連携して JASIS の更なる発展に向けた施策を実施していくこと。その際に、JASIS の新成長分野として位置付ける特別企画「ライフサイエンスイノベーションゾーン」や、会員企業連携型のソリューション提案の場として位置付ける特別企画「オープンソリューションフォーラム」などの取り組みを始め、JASIS の更なる発展を目指す事業を盛り込むこと。特に、新規の取り組みとして、JASIS 幕張を時間的、地理的に補完する WebExpo および JASIS 関西の実施に積極的に取り組むこと。

また、新規の取り組みの評価・本格実施や、JASIS 展示と同時に開催しているコンファレンスなどの併催事業の評価・改善のほか、「JASIS の将来の在り方」の検討など、来場促進やさらなる JASIS 発展のための取り組みを強化すること。

5. 会員各社の連携によるソリューション提供の強化

広範囲な分野で展開されている分析技術のニーズや課題、そして近未来市場を的確に捉え、会員企業が協力してユーザーへのソリューションを提供する取り組みを強化すること。

Ⅲ. 委員会別活動計画

1. 企画戦略会議

(1)(2)(4)予算額 100 千円（昨年度 80 千円）

理事会の諮問機関として、事業計画および予算案の策定をはじめ、理事会の特命事項や工業会全体の事業の円滑な遂行を図ると共に、各委員会事業の進捗をモニターし、工業会全体として事業計画が円滑に遂行できるよう調整する。

(1) 委員会事業のモニタリング/コーディネーションおよび成果の確認

①委員会事業のモニタリング/コーディネーション

企画戦略会議開催時に常設委員会の活動のモニタリング報告を行い、必要に応じ委員会事業活動内容の調整や支援を実施する。

②正副委員長会議の開催

正副委員長会議を開催し、委員会事業活動内容の共有化と意見交換を通じ連携強化を図る。

- ・第1回：平成29年度事業報告と平成30年度事業計画の共有化（8月）
- ・第2回：平成30年度事業中間報告と委員会連携事項の共有・確認（2月）

③委員会事業活動の成果の確認

前年度および今年度の事業成果を取りまとめ、理事会等へ報告する。

- ・第1回理事会（4月）：平成29年度最終報告
- ・第6回理事会（11月）：平成30年度中間報告
- ・新年代表者懇談会（2019年1月）：平成30年度事業中間報告
- ・平成30年度事業報告の最終まとめ（2018年3月末）

(2) 国内外の諸団体との連携強化

①国内諸団体との連携強化

日本臨床検査薬協会その他の医療機器関連団体と IVD-MD 会議（体外診断用製品）等を通じて行う薬機法規制への対応、IVD の医療業界での地位向上および国際競争力の強化を実現するため、医療機器委員会の施策を支援する。その他、必要に応じ、国内諸団体との連携強化や調整を推進する。

②海外諸団体との連携強化

A.新たな連携先の構築

新たな連携すべき海外諸団体の妥当性評価を行い、連携を推進する。

B.既存海外連携先に関する活動

ALDA、Eurom II 等の海外連携団体との会合等を通じた統計交換および将来展望や発展についての情報・意見交換、セミナー実施等を行う技術委員会、国際委員会、展示委員会、統計委員会等の委員会活動を支援する。また、既存海外連携先との連携状況を評価し、必要に応じ連携内容の改善を図る。

(3) 展示会企画戦略小委員会

昨年度末まで3年間の活動を実施した JASIS 中期戦略検討特別委員会の活動を継承、発展し、平成 30 年 4 月から企画戦略会議の下に新たに常設の小委員会を立ち上げる。展示事業を取り巻く課題への継続的な対応、新しい企画の評価および検討、JASIS の向かうべき将来像を横断的に検討する。

(想定する活動内容)

- ①JASIS コンフェレンスの在り方、グローバル化対応、他の展示会との連携等、現在の JASIS の課題への対応策を検討、提案する。
- ②新企画(JASIS WebExpo、JASIS 関西)や特別企画(LSZ、OSF)の評価と今後の進め方について検討、提案する。
- ③目指すべき JASIS の将来像を議論、検討し提案する。

(4) ライフサイエンス市場研究会

予算額 3,560 千円 (昨年度 800 千円)

別途 JASIS Pittcon 連携セミナー開催予算額 1,300 千円 (昨年度 0 千円)

ICT を駆使し創薬や機能性食品開発等のライフサイエンス市場で分析機器産業の新たなポジションを築くための具体的な成功事例を創出することを目指すとともに、他産業/関係省庁との関係構築と次代の分析機器業界を担う人材育成を目的とする研究会活動を実施する。

また、バイオ医薬品開発の急速な新展開を中心に、国内/海外製薬企業とのパイプラインを強化し、国内分析技術の導入を加速する仕組みを構築する。

- ・勉強会 (2 回)
- ・外部講師による研究会内向けセミナー (2 回)

- ・定例会・セミナー企画会合（月1回）
- ・対外セミナー：2回予定
 - －JASIS 2018 のLSZにおけるPittcon/ETC コラボフォーラムの開催
 - －Pittcon 2019 における JAIMA セミナーの開催

2. 技術委員会

予算額 11,440 千円（昨年度 10,500 千円）

別途 JASIS 関連予算額 7,200 千円（昨年度 6,200 千円）

分析機器の品質、性能の改善向上および分析技術の開発向上に関する次の事業を行う。

（1）JASIS コンファレンス

- ①JASIS 2018 において併催する JASIS コンファレンスの企画・運営を行う。
- ②JASIS 2018 で実施する以下の JAIMA 主催行事の企画・運営を行う。
 - －JAIMA フォーラム(プロジェクト小委員会との共同企画)
 - －JAIMA シンポジウム
 - －JAIMA セミナー
 - －日韓セミナー

（2）グローバル交流

- ①海外の関係団体との技術交流、海外技術セミナーを企画・実施する。
 - －タイ・セミナー開催
- ②JASIS 2018 における国際技術セミナーを企画・実施する。
- ③JASIS 2018 のグローバル交流ゾーンにおける留学生等との交流の場の設定を行う。（参加者計 50 名）

（3）技術普及・調査

- ①JAIMA セミナー、OSF、海外セミナー等の技術委員会が企画する各種技術セミナーにおける企画／テーマ選定/講師選定を実施するための調査活動およびその企画を行う。
- ②平成 29 年度に引き続き、技術委員会に設置した分析機器将来技術戦略検討小委員会において分析機器に関する技術動向調査を行い、それに基づく提言を作成する。

（4）分析機器の手引きの発行

最新分析機器の手引きの改訂作業および JASIS 会場での配布を行う。

実施する改訂作業：編集WG活動、目次／分類見直し、和文改訂、用語統一、英訳開始

(5) 次世代人材育成支援

- ①高校生を対象に分析機器講習会を企画および開催運営する。
ーサイエンスサマースクール開催（7月）
- ②早稲田大学において JAIMA 協力講座「素材機器分析評価」を開講する。

(6) 他団体との連携

他団体の実施するセミナー、JASIS における他団体との連携企画を通じ、分析機器業界の認知度の向上を図るとともに、技術情報交換・技術動向調査を行う。また、NEDO、JST、産総研等国の研究開発実施機関との連携を図る企画を行う。

- ①JASIS における他団体との連携企画（9月）
- ②日本化学会フェスタでのセミナー（10月）

3. 環境委員会

予算額 2,400 千円（昨年度 2,010 千円）

環境分野における分析技術・機器に関する規格・標準化の推進および規制への対応等を目的に次の事業を行う。

(1) 規格・標準化事業の推進

- ①JIS K0115：2004「吸光光度分析通則」の改正作業を実施する。
- ②JAIMAS 0007：「ガスクロマトグラフ質量分析計の性能表示方法」の改正作業を実施する。
- ③外部団体の標準化委員会に参加し、作業協力および情報収集を行う。
 - ・環境測定 JIS 体系の構築戦略委員（含金属分科会）
 - ・IEC/TC111-WG3 対応国内 WG
 - ・ISO/TC45/SC2/WG5 化学試験法分科会
 - ・ISO/TC146/SC6 国内対策委員会
 - ・ISO/TC229&TC281 国内審議委員会
 - ・AS-NITE 技術委員会
 - ・QMS 規格委員会
 - ・JIS 一般化学専門委員会
 - ・JIS 環境・資源循環専門委員会
 - ・日化協/技術委員会/化学標準化WG
 - ・日本環境測定分析協会 JIS 原案作成
 - ・試薬協会関連 JIS 委員会
 - ・アルキル水銀測定法国際標準化検討委員会（ISO/TC147 への NWIP の準備）

(2) 会員への環境規制関連の情報提供

- ①環境規制関連事項について JAIMA 会員向け講演会を開催する。(年 4 回)
- ②RoHS 指令カテゴリー8/9 関連工業会連絡会の参加団体として環境セミナーを開催する。
(年 1 回)
- ③環境 ISO14001 関連セミナーを開催する。(年 1 回)

(3) 会員製品の環境法規適合のための情報発信

- ①欧州 JBCE 環境委員会に出席し、RoHS 指令カテゴリー8/9 製品固有の RoHS 適用除外項目と新規規制物質追加の課題を提起し、JAIMA のプレゼンスを示し、会員製品の RoHS 適合のための取組推進を要請する。
- ②分析機器を対象とした規制情報(カテゴリー 8/9 情報も含む)を JAIMA 会員 Web に掲載し、会員への周知を図る。

(4) 環境分析関連資料の充実および情報の提供

分析機器の手引き資料編「Ⅲ 分析機器関連資料」のメンテナンスを行う。

(5) グローバル環境調査

欧州、米国、アジアにおける環境問題についての文献等調査を実施する。

(6) JASIS への支援

JASIS 併催コンファレンス開催支援および OSF への参画を行う。

(7) 見学会の実施

先端研究所の見学会を実施する。(年 2 回開催)

(8) 外部への情報発信

日刊工業新聞への環境特集記事の執筆を行う。

4. 労務委員会

予算額 210 千円 (昨年度 210 千円)

各社の労働条件に関する情報交換や事例研究を通じて、制度改定や制度構築に資することを目的に次の事業を行う。

(1) 主要労働条件に関する調査・研究

人事・賃金制度、労働時間制度、退職金・年金制度等主要労働条件に関する調査・情報交換・事例研究を行う。

(2) 会員企業の労務・人事担当者に対する講演会(セミナー)の開催

労務・人事担当者を対象に、人事労務関連テーマのオープンセミナーを実施する。

(3) トピックス的情報交換

人事・労務管理上での日常的・緊急的課題に関し随時情報交換、意見交換を行なう。

(4) 異業種交流会

他業界での人事関連制度に関する調査および情報交換を行う。

5. 知的財産委員会

予算額 450 千円 (昨年度 430 千円)

分析機器に関する知的財産権の管理推進を目的とする会員企業への情報提供、会員企業間での情報交換を推進することを目的として、次の調査活動および情報交換を行う。

(1) 分析機器に関する知的財産権の管理推進

- ①会員企業間の有用な知財関連情報の交換を行うため、知的財産委員会を開催する。(開催予定回数：5回)
- ②異業種の知財部門を訪問し、その知財管理実務の見学・質疑応答を行い、参加企業各社の知的財産戦略に反映する。(開催予定回数：2回程度)
- ③知的財産権に関連する実務を推考する上で有用な知識および情報の共有化を図り、併せて会員企業の若手実務者のスキルアップを図るため、実務小委員会を設置し、調査活動を行う。活動成果は積極的に開示し、会員企業の実務推考に役立ててもらおう。(小委員会開催予定回数：6回以上)
- ④先端医療分野に関する各国の知財制度、判例の研究を行う。(開催予定回数：5回以上)

(2) 知的財産権に係る行政機関（特許庁）との交流・情報交換

特許庁審査官を知的財産委員会に招き、行政と会員企業間の交流・情報交換を行う。併せて、特許庁アンケートへの協力、特許庁に対する要望の提出、改正法の説明会の開催を行う。

(3) 海外調査の実施

海外に調査団を派遣し、知財に関する司法・行政機関を訪問して情報収集を行う。

(4) 知的財産権講演会開催

知的財産権に関連する有識者（弁護士、弁理士、企業実務者等）を招き、会員企業向けの講演会を開催する。

6. 国際委員会

予算額 3,680 千円 (昨年度 3,680 千円)

別途 JASIS 関連 予算額 7,100 千円 (昨年度 7,100 千円)

分析機器産業のグローバル化と JASIS の国際化に対応するため、以下の事業を行う。

(1) JAIMA のグローバル化

①海外友好協力団体との連携強化

- A. 欧米友好協力団体：ALDA、Eurom II（GAMBICA（英国）、SPECTARIS（独）ほか）との連携強化と交流推進。
- B. アジア友好協力団体：中国 CAIA、韓国 KSIIC/KoreaLab、台湾 TAITRONICS、シンガポール Eclipse、ベトナム VINALAB/VINATEST、インドネシア ECMI、タイ TISTR、インド IAIA 他との連携強化と交流推進。
- C. 海外展示会主催団体との交流推進（Pittcon、メッセミュンヘンほか）。
- D. 新規友好団体の開拓と関係強化（インドネシア、マレーシア、タイ等の新規友好団体との交流拡大や新規友好団体の開拓）

②JAIMA の海外向け情報発信と国際的なプレゼンス向上

- A. 海外展示会における会員企業の連携による Japan パビリオンの出展やテーマ展示による JAIMA のプレゼンスと日本企業のブランド力向上
- B. 海外展示会でのフォーラムの開催。
- C. 各国在日大使館や海外マーケティング・メディア機関と連携して海外企業・ユーザー向け情報発信とプレゼンス向上を図る。

③JASIS グローバル化とアジアのハブ展化

- A. 海外展示会派遣計画に基づき、中国、韓国、タイ、インドネシア、シンガポール、インド、米国、ドイツ、UAE 等の海外展示会に要員を派遣し、JAIMA ブース出展等による海外企業および団体の JASIS 出展促進、新規友好協力団体の開拓を図る。
- B. JASIS のアジアのハブ展化を目指し、アジア各国からの集客増を計るべく、中国、韓国、台湾、東南アジア各国（シンガポール、ベトナム、タイ、インドなど）の分析機器関連友好協力団体を訪問し JASIS への出展・来場の勧誘活動を行う。
- C. JASIS WebExpo を通じた海外出展社の取り込み

④会員各社の連携によるソリューション提供

- A. 海外展示会での Japan パビリオン開催時などでの会員企業の連携によるセミナー開催など海外ユーザー向けのソリューション提供を行う。
- B. JASIS 2018 ライフサイエンスイノベーションゾーンでの海外企業・スピーカー誘致、海外来場者勧誘と海外企業とのマッチング支援を行う。
- C. ALDA、Separatoin Science（シンガポール）、在日大使館などの海外団体との連携によるライフサイエンスイノベーション・オープンソリューション分野における技術・規制・海外市場動向等の情報入手と会員への還元、産業化へのプラットフォームづくりに取り組む。

⑤輸出管理に関する情報収集と啓発活動（輸出管理小委員会）

- A.小委員会を開催し情報交換・情報収集と会員に対する啓発活動を行う。
- B.経済産業省と協力し、(一社)日本電気計測工業会と共催で安全保障貿易管理説明会を開催する。
- C.輸出管理、安全保障貿易管理に関する会員向けセミナーを開催する。

⑥海外における分析機器市場調査

- A.海外団体との会議での市況情報や分析機器市場データ収集を行う。
- B.JASIS 国際コンファレンスセッションにて海外団体講演者の市場動向に関する発表を行う。
- C.海外展示会派遣時に市況情報の調査を行う。

7. 医療機器委員会

予算額 8,050 千円（昨年度 7,770 千円）

体外診断用医療機器（IVD 機器）の発展のための施策実現とその推進を目的に次の事業を行う。

（1）医療機器関連他団体との連携

- ①(一社)日本医療機器産業連合会（医機連）の関連委員会(法制、QMS、環境、販売・保守、企業倫理、UDI、PMS、技術、国際政策戦略、臨床評価)に参画し、情報収集と分析工の意見を反映するよう活動する。また、薬機法関連、欧州指令等について他の委員会とも連携をとり、会員への情報提供・調査等を行う。
- ②(一社)日本臨床検査薬協会(臨薬協)との IVD-MD 会議を通して、情報/意見交換や共通の課題について検討を行う。特に、IVD の地位向上に向けた活動を継続して推進する。
- ③動物用医療機器に関連する法規制検討に向け、関連省庁および団体との連携をとり、情報収集と JAIMA 意見の反映を図る。

（2）臨床検査の標準化

- ①(公社)日本医師会、(一社)日本臨床衛生検査技師会等が実施する全国レベルの外部精度管理調査事業を支援する。JAIMA Web サイトに情報掲載中の装置コード表を会員企業が直接メンテナンス（装置追加・削除・修正）出来るシステムを開発し、運用を開始する。（分析工委員の作業量低減）
- ②海外規格に関する国際会議への参加等による最新の情報入手および会員への情報提供を行い、体外診断機器の分野での国際整合（JIS 化）に貢献する。
 - ・ I E C 国際会議への参加（10 月、3 月）
 - ・ 安全・EMC 規格小委員会の定期開催による情報交換と審議

（3）国際活動

- ①関連団体との情報交換活動等により、海外新規制に関する情報の迅速な入手と会員企業への展開を図る。また AHWP 定例会議に参加（年 1 回）し、アジア地域の医療機器規制の動向を調査し、IVD の国際的な地位向上に貢献する。

②ISO/TC212(臨床検査と体外診断検査システム)、ISO/TC210 等医療機器に関する国際規格審議に参加し、国内意見の国際規格への反映を図る。

③EDMA (欧州)、AdvaMedDx (米国) 等海外の IVD 工業会との会合を通じて、海外法規制・市場動向等に関する情報収集、IVD 事業の将来展望や発展について情報・意見交換を行い、情報の会員企業への展開を図る。

(4) メディカル・イノベーションへの取組み

診断技術に関する勉強会を年2回開催する。

(5) 公正取引の徹底

医療機器業公正取引協議会日本分析機器工業会支部で医療機器の公正取引に関する指導、相談、普及活動等を行う。また、インストラクターを養成する。

- ・支部会の開催 (6回/年)
- ・新インストラクター養成研修会の実施 (50名~100名) (2回/年)
- ・現インストラクターフォローアップ勉強会の実施 (50名~100名) (2回/年)

8. 広報委員会

予算額 9,470 千円 (昨年度 9,380 千円)

JAIMA の認知度/知名度向上および会員サービス向上を目的に次の事業を行う。

(1) インターネットによる広報

①JAIMA Web の運営 (和/英)

JAIMA Web で日本語、英語とも細かなメンテナンスを行い、情報発信力を高めるとともに、時代の変化に適した情報発信に寄与する。

②Web 分析総覧リニューアルの実施

Web 分析総覧の本格的なリニューアルを実施。

③JAIMA Web および JASIS Web の連携推進

JAIMA Web を中心として、Web 分析総覧、JASIS Web による3つのサイトの結びつきを強化し、情報発信力を高める。

④会員向けメルマガ「JAIMA 通信」の発行と読者数の拡大

会員向けメールマガジンを月刊で継続して発行し、規制動向等、国内外の情報提供を行う。あわせて会員読者数の増加に向けて環境を整備する。

⑤メディアパートナーシップの有効活用

Wiley 社、LABePEDIA 等メディアパートナーと良好な関係を構築し、JAIMA の対外的、または国際的認知度向上に寄与する。

⑥JASIS WebExpo WG 活動

JASIS WebExpo の事業成功に向けて、広報委員会からも WG にメンバーを派遣し、積極的に関与する。

(2) 会報誌の発行

①「JAIMA Season」の定期刊行

会報誌「JAIMA Season」については、年4回の定期刊行を実施する。併せて、工業会内外のステークホルダーに対して適切な情報を発信し、会員サービス、内外ファンづくりに貢献するよう新企画を開始する。

②「分析の原理」後継企画の連載開始【新企画】

会報誌「JAIMA Season」の連載企画「分析の原理」の終了後の新企画として「機器分析が支える、豊かな暮らしと産業のフロンティア」（仮題）を開始する。

(3) プレス関係対応

①JAIMA 情報の外部発信

事務局との連携において、各事業情報より、社会性、公共性のある鮮度の高い情報をタイムリーに発信し、記事化に努める。また、海外向けリリースを増加させ、JAIMA の対外的、または国際的認知向上に寄与する。

②JASIS（幕張）、JASIS 関西での記者発表の実施

(4) 「工業会案内」の作成

『工業会案内』（和文／英文）を改訂・発行する。

9. 展示会委員会

予算額 409,780 千円（昨年度 358,020 千円）

（技術委員会および国際委員会執行分を含む）

(1) JASIS 2018（第7回）の開催

昨年に引き続きグローバル化と注目度の高い最新の分析ソリューション提供を意識し、5つの小委員会と各委員会との連携を図り、JASIS 2018 において各種企画を実行することにより、更なる展示会の活性化を図る。重点施策として下記 A.～F を実行する。

◇JASIS 2018（第7回）の開催概要

開催期間：平成30年9月5日～9月7日（3日間）

開催場所：幕張メッセ国際展示場他

開催内容：1) 一般展示、2) 新技術説明会、3) コンファレンス・セミナー、

4) オープンソリューションフォーラム、5) ライフサイエンスイノベーションゾーン企画、6) mini/ソリューションコーナー

◇JASIS 2018（第7回）重点施策

A. ライフサイエンスイノベーションゾーン（LSZ）の企画・実行

ライフサイエンス市場に特化し、分析機器に求められる新技術に焦点を合わせ、出展社と来場者への付加価値向上を図るべく、基調講演と展示を実施。

B. オープンソリューションフォーラム (OSF) の企画・実行

市場を意識したテーマ性の高い基調講演と出展社発表を組合せたセミナーを実施。

[JASIS 2018 年テーマ] 1)フタレート規制、2)香りとにおい、3)次世代電池

C. 新技術説明会、コンファレンスの開催

技術委員会他と協力し、JASIS 2018 において新技術説明会を開催する。

関連委員会および関連学会と協力し、JASIS コンファレンスを開催する。

D. JASIS WebExpo の本格スタート【新企画】

出展社募集 (有償) 開始し、会期前後で Web を利用し情報配信を実施する。また、WebExpo へのアクセス情報を参加出展社にフィードバックし、出展社、来場者サービス向上を狙う。

[JASISWebExpo 2018 開催概要]

開催期間：平成 30 年 7 月～12 月 (JASIS 2018 開催前後の 5 ヶ月)

開催会場：JASIS WebExpo サイト (Web 上)

開催内容：1)JASIS 2017/2018 講演動画・資料、2)出展企業コンテンツ掲載スペース (有料出展)、その他

E. JASIS のグローバル化推進

従来通り関係各委員会と連携し、アジアのハブ展示会としてのプレゼンス向上のための企画を推進し、海外出展社、来場者増を目指す。

- ・公的研究機関に海外から留学している研究者の来場誘致策を実施予定
- ・海外メディアとのコラボを通じ、JASIS のアジア地区への知名度向上および来場誘致 (John Wiley 社、Separation Science 社)

F. JASIS 知名度向上 (対外活動)

国内外での展示会、学会、イベント等) において、積極的に JASIS を PR する。特に海外においては国際委員会と連携し、Pittcon 2019 はじめ主要な展示会、学会へ委員派遣を行う。

(2) 「JASIS 関西 2019」(第 1 回) の開催【新企画】

①関西地区で第 1 回 JASIS を開催する。JASIS 関西 2019 の成功に向けて、企画内容、会場レイアウトなど開催に向けタスクフォースを設けて準備を行う。

②「JASIS 関西 2019」(第 1 回) 開催概要

開催期間：平成 31 年 2 月 5 日～2 月 7 日 (3 日間)

開催場所：グランキューブ大阪 (大阪府立国際会議場)

開催内容：一般展示、新技術説明会、オープンソリューションフォーラム、ソリューションコーナー、JAIMA セミナー

(3) 「JASIS2019」(第 8 回) の開催準備

①JASIS 中期戦略の策定方針を基に、JASIS を充実させる。

②JASIS 中期戦略の策定方針を基本に、各小委員会の役割を強化する。

(4) JASIS の将来像の検討 (継続)

平成 29 年度末で JASIS 中期戦略特別委員会の活動が終了するため、JASIS 中期戦略の検討を行う機能を新たに設け、JASIS の将来像を検討する。特に、喫緊の課題として、コンファレンスや特別企画 (ライフサイエンスイノベーションゾーン) 振返りと今後の方向性の検討を行う。

10. 統計委員会

予算額 2,770 千円 (昨年度 2,900 千円)

統計情報の会員への提供等、次の事業を行う。

(1) 会員の統計データの収集および配布

会員企業から提供を受けた四半期ごとの生産高および輸出高、輸入品売上高のデータをまとめ、理事会に報告すると共に公表する。

(2) 海外協力団体とのデータ交換および配布

ALDA、EUROMII 等と受注統計データを交換し、世界市場データとして統計参加会員に提供する。

(3) 統計参加会員への説明会実施

新統計システムの入力方法、統計対象品目の扱い、Q&A 等についての統計参加会員各社の担当者スキルの向上を図り、入力作業の効率化に資するため、関東および関西地区で統計説明会を実施する。

(4) 新統計システムの見直し

新統計システムの運用状況、不具合を把握・検討し、必要な場合はシステム面・運用面の改良を行う。

IV. 主として事務局が行う事業

1. 総会、理事会、代表者懇談会、企画戦略会議、正副委員長会議の運営

2. 新年懇親会等の会員相互交流の機会の提供

3. 分析機器の生産、貿易に関する動向調査事業

統計委員会と連携し、正会員、賛助会員を対象に、生産高、輸出高および輸入品売上高を四半期毎に、製品分類別・輸出地域別に調査し、集計結果を公表する。その他、必要に応じ、生産、流通、貿易等に関する動向調査を実施する。

4. 分析機器に係る行政施策実施に対する協力

分析機器に関連する行政施策の実施に関し、関係省庁と連絡を密にし、省庁からの各種調査依頼に協力するとともに、会員に必要な情報を提供する。また、環境関係法令、薬機法令、安全保

障貿易管理令等の改正等に関する情報については、関係委員会等を通じ会員に必要な情報を提供する。必要に応じ、規制緩和等の法令等の改正への対応を行う。

5. 工業会ホームページによる情報発信の充実

広報委員会と連携し、JAIMA ホームページのコンテンツ充実を図り、委員会情報をはじめとする工業会諸活動の状況をタイムリーに発信する。

また、行政機関、独立行政法人等の通達、発信情報のうち、会員のビジネスに役立つ情報をピックアップして会員向けにタイムリーに提供する。

6. 中小企業経営強化税制・固定資産税特例に関する証明書発行事業

予算額 1,400 千円（昨年度 2,400 千円）

政府の中小企業経営強化税制・固定資産税特例制度に協力し、分析機器に関する生産性向上仕様等証明書を審査、発行する。

7. 団体P L保険制度を継続実施

分析機器に関する製品安全化事業として一般より有利な国内および輸出向け団体P L保険制度を継続実施する。

8. 他団体主催展示会、シンポジウム等への協賛・後援名義等による支援

工業会に関係する他団体主催の展示会、シンポジウム等に対し協賛名義、後援名義等により協力・支援する。

9. 顕彰等に関する事業

(1) 国、公共機関、団体等が行う叙勲、褒章、大臣表彰その他の表彰制度情報を会員に提供し、必要に応じ候補者の推薦と資料作成等を行う。

(2) (公社) 日本分析化学会先端分析技術 JAIMA 機器開発賞に引き続き協力する。

10. 分析機器工業の経営実態調査

分析機器工業の経営実態を把握するため、会員の実態調査を実施する。

11. 技術開発の支援

会員企業の技術開発を支援するため、経済産業省、文部科学省等に関連する技術開発予算等の動向を把握し、政府機関等への提案、会員企業によるプロジェクトの支援業務に関連する委員会とも連携して実施する。

以上